

2010年12月

## 1 内政

### (1) ウィキリークス問題

・ウィキリークスによって、在モザンビーク米国大使館発の公電情報が流失した。トッド・チャップマン臨時代理大使（当時）名の公電によれば、モザンビークはアフリカでも2番目に麻薬取引が横行している国である等がワシントンに報告されていた。また、与党フレリモ幹部の麻薬取引、経済界との繋がり等も言及されていた。

・これに対し、「モ」政府関係者や各種マスコミ等は本件情報が論拠に乏しい旨反論した。野党レナモ党は本件に関し、フレリモ党が国会において、本件情報について事実を明らかにするよう求めたが、フレリモ党議員団はこれを拒否した。

### (2) 憲法改正への準備

・22日、国会は、憲法改正のためのアド・ホック・コミッティの設立を決定した。フレリモ党によれば、本件コミッティは21名の構成で、20百万メティカル（約57万ドル）の活動予算が必要となる。

・国会にてマクマクア・フレリモ議員は、第5回フレリモ党中央委員会会議において合意された共和国憲法改正の必要性に改めて言及した。

### (3) 国会

・20日、ゲブーザ大統領は、国会で年末国政報告を行った。「国政は良い方向に向かっている」と述べ、地方遊説（オープン・プレジデンスー）や地方開発投資基金（通称7 milhoes：7百万メティカルの意）の成果を述べ、今後もこれらの政策を継続していく旨述べた。また、9月1、2日に発生した暴動の犠牲者に哀悼の意を捧げた。

・22日、10月20日に召集された第2回会期国会は閉会した。同閉会式においてタラパ・フレリモ党院内総務は、野党議員団が国家の発展に無関心であることを非難。一方、イノッケ・レナモ党院内総務は、公共機関においてフレリモ党が公職を独占していることを非難した。また、シマンゴ MDM 党院内総務は、新しい地方自治体の設立を主張した。

### (4) 食料品等価格抑制政策の継続

・21日、マプトにて開かれた閣議後の記者会見においてクエレネイア企画開発大臣は、今年9月1、2日に起きた暴動後に導入された緊急の価格抑制政策 35

項目を 2011 年度第 1 四半期まで継続する旨表明した。

#### (4) 保健・衛生

・1 日、シヨクエにて開かれた世界エイズ対策の日中央記念式典においてモザンビークにおける HIV/AIDS 感染率に関する全国調査結果が発表され、地域別感染率は都市 15.9%、農村地域 9.2%となった。国内全体の感染率は 11.5%、うち女性 13.1%、男性 9.2%。州別ではガザ州が最高の 29.9%に対し最低はニアサ州 3.3%だった。

・カボ・デルガード州ペンバ・メトゥゲ、シウーレ各郡、ペンバ市にてコレラ発生が確認された。7 日の時点における死者は最低 1 名、入院患者数は 369 人。

#### (5) その他

・3 日、マプト空港付近にて、Kaya 航空の 18 人乗り小型旅客機(Beechcraft B1900)が着陸に失敗した。事故の詳細は不明。乗客は病院に搬送された。

・7 日、ヨハネスブルグにてヴィエイラ・ソファラ州知事が病気のため死去した。

・14 日、マプト市のダウタウンにてゲブーザ大統領は、公共機能、青年・スポーツ、観光 3 省が入る共同ビルの竣工式を主宰した。

・16 日、ゲブーザ大統領は、警察学校 (ACIPOL) 学長、中央銀行副総裁、最高裁判所副所長をそれぞれ任命した。

・16 日に開かれた第 2 回エドゥアルド・モンドラーネ大学 (UEM) 評議会において同大学学士号の授業料は現在の約 7 倍に値上げすることで決定された。入学手続き料は 80 メティカル (Mt) から 600Mt へ、各専攻科目半期受講料は 105Mt から 420Mt へ値上がりする。(注: 1 ドルは約 35Mt)

・テテ州を訪問したアリ首相はモアティーゼ炭鉱を視察し、同鉱山投資企業は地域住民の生活の質向上のため社会条件を確立する義務がある旨言及した。また、同訪問においてアリ首相はサモラ・マシエル橋改修現場も視察した。

・検察庁は、2009 年 11 月から 2010 年 10 月の間に横領された公金 784,000 メティカル強を回復した。同期間における汚職・横領による政府の損害額は 131,000 メティカル、57,000 ドル、10,000 ランドに及ぶ。

・パウリーノ検察総長は、汚職告発電話に対応し、汚職、公共資金・物資の横領が多発している実態を確認した。同検察総長が電話対応した期間 (9~12 月各月初めの数日間、午後 2~3 時) において受けた告発件数は 63 件であった。

・ナンプラ警察によれば、今月、ソマリア及びエチオピア出身の約 700 人 (うち 500 人以上がソマリア人) が政治庇護を要請した。現在、同州マレターネ難民センターに收容されている。

## 2 外交

### (1) ゲブーザ大統領のサウジアラビア訪問

- ・4～5日、サウジアラビアにてゲブーザ大統領は、名誉招待者として第2回湾岸・アフリカ投資会合に出席した。関心が寄せられている投資分野は通信、インフラ、農業、貿易、エネルギー、鉱物・天然資源。
- ・4日、サウジアラビアにてゲブーザ大統領は、今後10年以内にモザンビークがGDP\$756～\$9,265のグループに入ると確信の意を表明した。
- ・7日、マプトにてカルツオーラ在「モ」EC大使は、バローゾEU委員長の書簡をゲブーザ大統領へ手交した。同書簡は、EUの対「モ」支援の継続を表明するもの。

### (2) シレ・ザンベジ川航行を巡る緊張

- ・9日、モザンビーク、マラウイ、ザンビアの3か国の代表団は、南アにてシレ・ザンベジ川の航行を巡るモザンビーク・マラウイ間の紛争を緩和するために協議を行った。

### (3) 南ア国会議長のモザンビーク訪問

- ・12～16日、シスル南ア国会議長がモザンビークを訪問した。マカモ「モ」国会議長と協力の覚書を署名した。また、国会の各党院内総務と会談を行った。

## 3 経済

### (1) 鉱物資源・エネルギー

- ・23日、マプトにてナンブレッテ・エネルギー大臣とレイテ・ムパンダ・ンクワ水力発電社長との間で同ダム建設契約が署名された。これにより、同ダム建設は2011年下旬もしくは2012年初旬に開始される予定で、建設費は推定30億ドル。また、同日、ナンブレッテ同大臣とGigawatt Mozambique SA社との間でマプト州モアンバの天然ガス発電所建設契約が署名された。Gigawatt Mozambique SA社は、同発電所建設に初期の段階で約150百万ドルを投資する予定。2012年より機能開始が見込まれ、発電量は100Mw。契約期間は25年。
- ・ザンベジア州政府は、同州ナマクラ郡、モルンバーラ郡に発見された石灰岩に投資する企業を誘致している。埋蔵量は推定190百万トン強。
- ・インドは、当国における炭鉱開発の投資拡大を申請する可能性がある。右は、同国内の石炭需要の急速な増加が要因。インドは、当国において2炭鉱の権利を取得しており、来年1月4日より、同国政府代表が南ア、モザンビーク、ボツワナ、マラウイ、スワジランドを訪問する予定。
- ・Kenmare社は、ナンブラ州モマ郡の重砂（チタン等）の年間生産量を1,200百

万トンへ 50%拡大する予定。右は、中国の需要に応えるための生産増加で、2 百万ドルの投資拡大が見込まれている。

・豪 Riversdale 社は、テテ州の石炭権益について、Rio Tinto 社に売却する手続きを進めている。

・ヴァーレ社は、モザンビーク炭化水素公社 (ENH) とモアティーゼ炭鉱におけるメタンガスの開発につき覚書を締結した。両社による覚書の締結は 2009 年に続き 2 軒目。

## (2) インフラ

・21 日に開かれた閣議においてベイラ鉄道会社 (CCFB) とのベイラ鉄道 (セナ、マシパンダ線) 管理契約を破棄することで採択された。右は、2004 年に Rites 社と Ircon 社と同鉄道再建管理契約が締結されたが、改修工事の大幅な遅れを理由としている。

・ムアレリア・モザンビーク港湾鉄道公社 (CFM) 社長は、同社の 2011 年度目標の一つとして効率性、競争性の促進を挙げた。また、その他の目標として国内運輸セクター開発への貢献、流通促進、公共・民間セクター間関係強化、南部アフリカ地域統合プロジェクト拡大を挙げた。

・Deloitte 社が行った調査結果によれば、マプト港とベイラ港は、脆弱な施設により 2015 年までの取扱量の増加に対応できない。

## (3) 国家財政

・8 日、会期国会においてシャン財務大臣は、2011 年度国家予算案について、引き続き公共支出の合理化及び抑制を行い、燃料、小麦粉、都市交通料金の補助 (それぞれ 1,197 百万 Mt, 166 百万 Mt, 322 百万 Mt) を実施する旨表明した。同予算案による歳入額は 73,278.8 百万 Mt (GDP の 19.5%)、歳出額は 132,403.2 百万 Mt (35.3%)。(注: 1 ドルは約 35Mt)

## (4) その他

・9 月の暴動後の政府緊急対策案に含まれた米第 3 級の市場販売が導入された。同米の価格は 25Kg 入り 530Mt、パキスタン米、マプト港に 6,000 トン、ベイラ港 2,000 トン、ナカラ港に 3,000 トンがそれぞれ輸入、市場に供給される予定。

・14 日、中国企業 Tong Jian Investment 社の Cao Hungru 代表はシマンゴ・マプト市長とコスタ・ド・ソル地区における 5 つ星ホテルと建設資材の販売市の建設に関する覚書に署名した。同社は、2 億 3 千万ドルを投資する予定。

・16 日、ゲブーザ大統領とアガ・カーン殿下はポラナ・ホテルの改修終了に伴う再オープン式に出席した。

- ・サウジアラビア企業 Aujan グループ社は、イニャンバネ州バザルート諸島サンタ・カロリーナ島の観光開発のため 1 億ドルを投資する予定。同国にて開かれた湾岸・アフリカ投資フォーラムにおいてゲブーザ大統領は農業投資を誘致した。
- ・LAP/Ubuntu 社（リビアとモザンビークの合弁企業）は、「Bela Vista Rice Project」において、33 百万ドルを投資し、4 万トンの米をマプト州マトウトウイーネの 3 千 Ha で生産する予定。Libya Africa Investment Portfolio が融資する。
- ・モザンビーク KPMG 社は、毎年恒例のモザンビーク企業ランキングを発表した。今年もモザール社が 1 位となった。カオラ・バッサ水力発電が 2 位にランクインし、BIM 銀行、Mozambique Leaf Tabaco 等が続いた。
- ・年末年始、クリスマスに向けて、各都市では大幅に物価が上昇した。
- ・2011 年第 1 四半期中にマプト州マトーラ・リオにて水と電気の使用計量機工場が開設される予定。エジプト企業 Elsewedy Electric 社が同工場建設に推定 15 百万ドルを投資。
- ・閣議において、カジノ等の営業はモザンビーク企業が 26%参加している企業を除いて、国家に限られる旨決定された。

#### 4 経済協力

##### (1) 科学技術・教育

- ・16 日、モザンビーク政府と援助機関は、来年度のモザンビークの初等教育における教員・生徒比率に大きな改善は期待できない見解を発表した。レゴ教育局長によれば、1 教師に対し、現在、66 名の学生が割り当てられているが、2011 年には教師の雇用を 10,000 名増やすことで、1 教師あたり 66.5 名あるいは、66.6 名になると想定されていたが、財政上の問題により、右にかかる予算が、削減されたことによる。教育省は 2011 年度に新たに 8,500 人の初等教員を補充する予定である。
  - ・17 日、モザンビーク政府とスイス政府は、5 年間 7 百万米ドルの予算で国家研究システム強化に向けた事業に着手した。科学技術省による同事業は、科学研究、技術革新、科学技術分野における人材育成を目的にする。
  - ・22 日、マプトにてマルティンス教育大臣は、今後 3 年間における教育セクター戦略計画実施のため、政府は 161 百万ドルを確保している旨表明した。同資金は、世銀による 71 百万ドル及び全ての子どもの教育のためのイニシアティブ基金 (FTI) による 90 百万ドルの援助。
- 22 日、マルティンス教育大臣は、モザンビークにおける中等教育を受ける学生の落第率は深刻な問題であるとの見解を発表した。全国の試験結果は未だ出そろ

っていないものの、現時点において、最終試験の合格者はおよそ 50%のみである。教育大臣によれば、この結果は、近年の急速な生徒数の増加に対応できる、経験ある教師が不足していることによる。

## (2) 地雷除去

・10日、瀬川駐モザンビーク大使の立会いの下、ブラガ国家地雷除去院（IND）総裁と両宮山梨日立建機社長との間で、地雷除去機調達に係わる署名式が執り行われた。本案件は IND が実施する「地雷除去支援計画」の一環であり、IND が山梨日立建機社より地雷除去機（約 82 万ドル）を調達するもので、モザンビークに導入される地雷除去機第一号となる。

## (3) 援助協調

・メイオック MCA 副会長によれば、当国における 2013 年まで実施期限の全プロジェクト（507 百万ドル）が遂行されれば、その後の支援継続・拡大が保証される。

・1日、ゲブーザ大統領はリビアのトリポリで行われた第 3 回アフリカ EU サミットに参加した。同サミットには、仏・英・独首脳は欠席したが、大統領はアフリカにおける EU 諸国の今後の援助に対する期待を示した。

・3日、ゲブーザ大統領は国際アドバイザー 16 人らと経済収支勘定の改正について議論した。同会議では開発計画の促進、外資投資誘致、観光産業の開発、国内自給率の向上などが話合われた。

## (4) 環境・水

・中国のヘナン国際協力グループがマニカ州の給水ネットワーク最新方への入替業務を落札した。これにより、中国は州内のシモイオ、マニカ、ゴンドラに、100 キロに及ぶ給水パイプ（42 百万米ドル相当）を投資する予定。

## (5) 保健

・9日、保健省は、薬剤に関する品質検査研究所を 3 年以内に建設予定である旨、発表した。同研究所では、SADC 地域に出荷される薬品について品質検査する。現在、多くの SADC 諸国が海外へ品質検査を委託している中、右研究所の設立により、品質検査にかかるコストを削減できることが想定されている。また、2011 年より、同省医薬品管理課が医薬品管理・取扱業者承認などの業務を担う公共機関として開設される予定。右は、医薬品管理プロセスにおける不正対策を目的とする

・2010 年 1 月の火事により閉鎖していたマプト分子研究所が再開した。同研究

所はイタリアの非政府団体、セント・エギディオ・コミュニティーにより設立され、HIV患者のための支援活動を行っている。

#### (6) ガバナンス

・UNDPは、2011年度国会活動支援のため約45万ドルを援助する予定。22日、マプトにてメイソンUNDP所長とマシャイエイエ国会事務局長との間で合意書が署名された。

・6日、タイポ労働大臣とブラジルのカルロス社会保障大臣の間でブラジリアにてモザンビークの社会保障分野に関する技術支援に関する合意がされた。モザンビークの社会保障システムのデジタル化が主な目的で、1月後半には開始する予定。

・モザンビーク、南アフリカの両議会は協力条約議定書に調印し、今後の議会レベルの情報交換等を行い、両議会の機能向上を目指すことを表明した。

#### (7) 道路・インフラ

・3日、マプト市ジンペトにて、マプト市庁は、中国政府の援助4.8百万ドルにより建設された住居150戸を寄与された。右の住居はマプト市開発プログラム(PROMAPUTO)の一環において実施され、裨益者は同市庁職員。

・6日、マプトにて、アリス・ハマー・アフリカ開発銀行所長及びクエレナイア企画開発大臣との間で、国家給水・農村地域衛生プログラム(融資7.9百万ドル)及びモンテプエス〜リシंगा道路舗装建設プロジェクト(援助7.3百万ドル)に関する合意書への署名が行われた。

・15日付けノティシヤス紙によれば、アフリカ開発銀行は、マシンジール・ダムの大規模な再建工事(支援47百万ドル)を2011年3月に開始予定。工事期間は約2年。

#### (8) 民間セクター

・3日、英国の民間企業の対「モ」投資の促進を図るため、モザンビーク投資会議がロンドンで開催され、農業分野投資、地下資源投資などへの可能性をアピールした。

#### (9) 工業

・8日、マプトにて歳入庁とノルウェー税務庁との間で機能強化・人材養成支援に関する覚書が署名された。右の支援に基づきメガ・プロジェクト(特に採鉱産業)の貢献改善が図られる見込み。

(了)

(注) これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。